

自由民主党 再生可能エネルギー普及拡大議員連盟様 ご説明資料

新型コロナウイルスの影響を乗り越え 太陽光発電が日本の主力電源となるために

ニッポンのすべての屋根に太陽光発電を！



2020年6月5日
一般社団法人 太陽光発電協会

(1) 運転開始遅延によるFIT買取期間の短縮：FIT認定取得済み案件

- 工事着工の遅れ等により運転開始が遅延される場合、FIT買取期間（通常20年）が短くなる可能性がある。
 - 事業者ヒヤリングによれば、地元説明会が開催できない、行政や金融機関との協議が進まない、工事が一時的にストップした等の影響で、工事着工や竣工が遅れるケースが出ている。
 - 大規模土地開発の許認可取得のタイミングが年1回のケースでは、数カ月の遅れが、許認可取得と着工を1年遅らせる結果になることもあり得る。
- FIT買取期間が短くなれば、発電事業者の収益悪化のみならず、資金調達や最終投資判断への影響が懸念される。



要望(1)

- ・ コロナ禍の影響で運転開始が遅れFIT買取期間が短くなる場合は、当初計画された買取期間が維持されるように救済措置をお願いしたい。

(2) 新規案件開発及びFIT申請数の減少：今年度から数年先まで

- 住宅用からFIT入札対象の大規模案件まで、新規案件開発のための活動が滞り、今年度のFIT申請数が大きく減少することが懸念される。
 - FIT認定申請の申込期限（12月下旬～1月上旬）迄、6カ月程しか残されていない
 - 特に、自家消費率30%以上が要件化され、ビジネスモデルの転換が必要な、10kW以上50kW未満の小規模案件の減少が大きいと懸念されている。
 - FIT入札対象の大規模案件に関しても、許認可手続きや環境アセス等により多くの時間を要するため、開発件数が大きく落ち込むことが懸念される。
- FITに依存しない自家消費型やCorporate PPA等への事業モデルの転換が、需要家による投資意欲の減退により、進まなくなることが懸念される。
- 新規案件の減少によりコスト低減が進みにくくなることが懸念される。
- 結果的に、太陽光発電産業のバリューチェーン全体で事業縮小・事業撤退が起こることが懸念される。



要望(2)

- 今年度のFIT買取価格の適用期間を来年9月まで延長する等、新規案件の創出・開発を下支えするFIT制度の運用をお願いしたい。
- FITに依存しない事業モデルへの転換と新規案件開発を促す制度的支援をお願いしたい。（例：Corporate PPAモデル推進のための大規模補助事業等）

2. 太陽光発電の主力電源化を目指す業界ビジョンへの影響

太陽光発電協会は、今年5月、日本の主力電源化を目指す業界ビジョンとして、新しい「PV OUTLOOK 2050」を公開した。

- コロナ禍の長期化が、業界ビジョンの実現にどう影響するか懸念される一方、
- 第6次エネルギー基本計画において、脱炭素化を加速させ、より強靱で自給率の高いエネルギー需給システムを目指すことが示され、太陽光発電の主力電源化が着実に後押しされることを期待している。

「PV OUTLOOK 2050」の概要

	2020年 現状	2030年 マイルストーン	2050年 ビジョン
累計稼働量（交流出力）	約55GW	約100GW	約300GW
発電量（kWh）シェア	約7%	約12%	約31%
発電コスト	FIT価格：12円/kWh	約7円/kWh	7円/kWh以下
GHG排出削減（国全体）		約26%減	約80%減
太陽光発電の便益			
・ 自給率向上		約3.6%	約18.9%
・ 温室効果ガス削減		約0.3兆円	約2.4兆円
・ 化石燃料削減		約0.7兆円	約2.7兆円